

認定官任令(十一号)

内閣人第一五六号

起案

平成一五年

九月二五日

決定	平成一五年九月二六日
上奏	平成一五年九月二六日
裁可	平成一五年九月二六日

施行

平成一五年九月二六日
平成一五年九月二六日
平成一五年九月二六日

内閣総理大臣

内閣官房長官

内閣官房副長官

内閣総務官

麻生 国務大臣

野沢 国務大臣

川口 国務大臣

谷垣 国務大臣

河村 国務大臣

坂口 国務大臣

亀井 国務大臣

中川 国務大臣

石原 国務大臣

小池 国務大臣

井上 国務大臣

石破 国務大臣

小野 国務大臣

金子 国務大臣

竹中 国務大臣

福田 国務大臣

茂木 国務大臣

検事長に任命する

次長 検事 松尾

邦弘

内閣

次長検事に任命する

検事古田佑紀

近藤茂夫

外務事務官 齋賀富美子

泉堅二郎

稲川照芳

永井愼也

外務事務官 重家俊範

同 下荒地修二

須田明夫

外務事務官 伊東喜昭

特命全権大使に任命する

フィンランド国駐箚を命ずる	特命全権大使	近 藤	茂 夫
ノルウェー国駐箚を命ずる	同	齋 賀	富 美 子
エチオピア国駐箚を命ずる	同	泉	堅 二 郎
ハンガリー国駐箚を命ずる	同	稲 川	照 芳
アルゼンチン国駐箚を命ずる	同	永 井	愼 也
南アフリカ共和国駐箚を命ずる	同	重 家	俊 範
パナマ国駐箚を命ずる	同	下 荒 地	修 二
スリランカ国駐箚を命ずる	同	須 田	明 夫
ウガンダ国駐箚を命ずる	同	伊 東	喜 昭

(以上 9 月 2 9 日付)

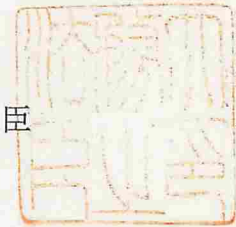


法務省人検第2003号

平成15年9月22日

内閣総理大臣殿

法務大臣



下記のとおり人事異動を実施したいので、閣議の上、発令方願います。

なお、本件は、平成15年9月28日限りで定年退官予定の東京高等検察庁
検事長木藤繁夫の後任に同月29日付けで次長検事松尾邦弘を、その後任に最
高検察庁刑事部長古田佑紀をそれぞれ充てようとするものであります。

記

次長検事 松尾邦弘

検事長に任命する

最高検察庁刑事部長

検事 古田佑紀

次長検事に任命する

(平成15年9月29日付け)

2 丁			法 務 省				松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項	庁 名	省	丁	2	
昭和四七	三	二二	前橋地方検察庁検察官事務取扱を命ずる	東京高等検察庁	東京高等検察庁	五〇	五三	
"	四	二二	事務取扱の期間は昭和四七年四月二一日までとする	東京高等検察庁	東京高等検察庁	二〇	"	
"			前橋地方検察庁検察官事務取扱を命ずる	"	"	二〇	"	
"			事務取扱の期間は昭和四七年五月一日までとする	"	"	二〇	"	
四八	三	二三	長野地方検察庁検事に配置換する	法 務 省	法 務 省	七	"	
四九	三	一一	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる	東京高等検察庁	東京高等検察庁	八	"	
"	五	一	東京地方検察庁検察官事務取扱を免ずる	"	"	二〇	"	
					</			

3 丁			法 務 省			松 尾 邦 弘		
年	月	日	事 項	庁 名		年	月	日
昭和五三	三	二四	大蔵事務官（国税庁調査査察部査察課）に併任する	国 税 庁		五八	一	一
五四	九	一七	外務事務官（大臣官房）に併任する	外 務 省		〃	〃	〃
〃	一〇	一	大蔵事務官（国税庁調査査察部査察課）の併任を解除する	国 税 庁		〃	七	一一
〃	〃	〃	外務事務官（大臣官房）の併任を解除する	〃		〃	〃	〃
〃	七	一一	外務省に出向させる	〃		〃	〃	〃
〃	〃	〃	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する	法 務 省		〃	〃	〃
〃	〃	〃	外務事務官（在ドイツ連邦共和国日本国大使館）に転任させる	〃		〃	〃	〃
五八	一	一	一等書記官を命ずる	外 務 省		〃	〃	〃
〃	七	一	参事官を命ずる	〃		〃	〃	〃
〃	八	一五	帰朝を命ずる	〃		〃	〃	〃
〃	〃	〃	法務省に出向させる	〃		〃	〃	〃
〃	〃	〃	検事二級（東京地方検察庁検事）に転任させる	〃		〃	〃	〃
〃	〃	〃	法務省刑事局参事官に充てる	法 務 省		〃	〃	〃
五九	三	二六	法務省刑事局参事官に充てることを解く	〃		六〇	三	二五
六〇	三	二五	法務省刑事局参事官に充てる	〃		六〇	三	二五

4 丁				法 務 省														
				平成 元	〃					六三		六二	〃				昭和六〇	年
				九	六					四		三	〃				三	月
				四	六					二〇		一〇	一六				二五	日
事 項																		
大蔵事務官（国税庁調査査察部）に併任する																		
かねて法務省刑事局総務課国際犯罪対策室長に充てる																		
かねて法務省人権擁護局付に充てる																		
かねて法務総合研究所教官に充てる																		
法制審議会幹事に併任する																		
大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任を解除する																		
中華人民共和国へ出張を命ずる																		
出張期間は昭和六二年三月一七日から同月二六日までとする																		
法務大臣官房参事官に充てる																		
法務省刑事局総務課国際犯罪対策室長に充てることを解く																		
法務省人権擁護局付に充てることを解く																		
法務総合研究所教官に充てることを解く																		
法制審議会幹事の併任を解除する																		
東京高等検察庁検事に配置換する																		
法務省刑事局刑事課長に充てる																		
法制審議会幹事に併任する																		
平成二年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する																		
併任の期間は平成二年一月三十一日までとする																		

5 丁			法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項	庁 名										
平成二	五	一一	平成二年度司法試験（第二次試験）審査委員の併任を解除する	法 務 省										
"	一〇	二五	副検事選考審査会予備委員に併任する	"										
三	四	四	法務省刑事局総務課長に充てる	"										
"	"	"	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に 基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する 協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委 員会日本代表を委嘱する											
"	五	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	外 務 省										
"	"	三一	併任の期間は平成三年一月三十一日までとする	法 務 省										
"	九	二〇	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する	最 高 裁 判 所										
"	"	"	法制審議会幹事に併任する	法 務 省										
四	四	三	法務大臣官房人事課長に充てる											
"	"	"	法務省人事管理官を命ずる											
"	"	"	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる											
"	"	"	任期は平成四年六月三〇日までとする	"										
"	"	"	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に 基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する 協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委											

松 尾 邦 弘

6 丁			法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項	庁 名										
平成 四	四	一〇	員会日本代表の委嘱を解く	外 務 省										
"	"	一五	法制審議会幹事の併任を解除する	法 務 省										
"	五	一	公証人審査会委員に併任する	"										
"	"	一四	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする	法 務 省										
"	"	一	副検事選考審査会予備委員の併任を解除する	"										
"	"	二八	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所										
"	六	一	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる	"										
"	"	二二	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	法 務 省										
"	"	一	併任の期間は平成四年一月三十一日までとする	"										
"	七	一	平成四年度司法試験（第二次試験）考查委員に併任する	"										
"	"	四	併任の期間は平成四年一月三十一日までとする	"										
五	一	四	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる	"										
"	"	一	平成五年度司法試験（第二次試験）考查委員に併任する	"										
"	"	一	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする	"										
"	六	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"										
"	"	一	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする	"										
六	一	一	公証人審査会委員に併任する	"										
"	"	四	平成六年度司法試験（第二次試験）考查委員に併任する	"										

7 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項										庁 名
平成六	六	一	併任の期間は平成六年一月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										法 務 省
〃	七	一	併任の期間は平成六年一月三十一日までとする 法務省共済組合運営審議会委員を命ずる 任期は平成八年六月三〇日までとする										〃
〃	一〇	一	最高検察庁検事に配置換する 法務大臣官房人事課長に充てる										〃
七	一	四	平成七年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する 併任の期間は平成七年一月三十一日までとする										〃
〃	五	一四	司法修習生考試委員会委員を委嘱する 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										最 高 裁 判 所
〃	六	一	併任の期間は平成七年一月三十一日までとする 公証人審査会委員に併任する										法 務 省
八	一	一	平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する 併任の期間は平成八年一月三十一日までとする										〃
〃	〃	四	松山地方検察庁検事正に配置換する 法務省人事管理官を免ずる										〃
〃	〃	二二	平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員の併任を解除する										〃

8 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘						
														年	月	日	事 項	庁 名
		〃			〃	〃	〃	〃	一〇	九	〃		〃	〃	〃	平成 八	法 務 省 共 済 組 合 運 営 審 議 会 委 員 を 免 ず る	法 務 省
		七			六	〃	五		〃	四	一	〃		〃	二	一	公 証 人 審 査 会 委 員 の 併 任 を 解 除 す る	〃
		三			二 三	一 九	一 八		二 四	三	一 四	一 七		五	一	三 一	司 法 修 習 生 考 試 委 員 会 委 員 の 委 嘱 を 解 く	〃
																	東 京 地 方 検 察 庁 検 事 に 配 置 換 す る	最 高 裁 判 所
																	東 京 地 方 検 察 庁 次 席 検 事 を 命 ず る	法 務 省
																	法 制 審 議 会 刑 事 法 部 会 委 員 に 併 任 す る	〃
																	最 高 裁 判 所 刑 事 規 則 制 定 諮 問 委 員 会 委 員 に 任 命 す る	最 高 裁 判 所
																	最 高 検 察 庁 検 事 に 配 置 換 す る	法 務 省
																	中 華 人 民 共 和 国 へ 出 張 を 命 ず る	
																	出 張 期 間 は 平 成 一 〇 年 五 月 四 日 か ら 同 月 八 日 ま で と す る	〃
																	法 制 審 議 会 刑 事 法 部 会 委 員 の 併 任 を 解 除 す る	〃
																	最 高 裁 判 所 刑 事 規 則 制 定 諮 問 委 員 会 委 員 を 免 ず る	最 高 裁 判 所
																	法 務 省 刑 事 局 長 に 充 て る	
																	検 察 官 特 別 考 試 審 査 会 委 員 に 併 任 す る	
																	副 検 事 選 考 審 査 会 委 員 に 併 任 す る	法 務 省
																	法 制 審 議 会 刑 事 法 部 会 委 員 に 併 任 す る	
																	法 制 審 議 会 少 年 法 部 会 委 員 に 併 任 す る	
																	法 制 審 議 会 幹 事 に 併 任 す る	〃

9 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘						
												年	月	日	事 項	庁 名		
	〃	〃		一二	〃		〃	〃	一一	〃		〃	〃	〃	平成一〇	最高裁判所		
	〃	二		一	〃		一二	一一	一	〃		一一	九	八	七	最高裁判所		
	一六	一		二八	二四		二二	一九	二一	二七		五	二八	二六	二二	最高裁判所		
最高裁判所	司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員を免ずる	法制審議會委員に併任する	国会等移転審議會幹事に任命する	中央省庁等改革推進本部幹事に任命する	司法試験管理委員會委員長に併任する	倫理監督官を命ずる	法務事務次官に任命する	自然環境保全審議會幹事に任命する	第一四五回国会政府委員を命ずる	第一四四回国会政府委員を命ずる	出張期間は平成一〇年一月一日から同月一三日までとする	大韓民国へ出張を命ずる	青少年問題審議會幹事に任命する	動物保護審議會幹事に任命する	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員に任命する	第一四三回国会政府委員を命ずる	司法修習生考試委員會委員を委嘱する
最高裁判所		法務省	内閣			〃	法務省	〃	〃	内閣	法務省		〃	内閣	最高裁判所	内閣	最高裁判所	最高裁判所

10 丁		法 務 省											
年	月	日	事 項	内 庁 名									
平成一二	二	二五	高齢社会対策会議幹事に任命する	内 閣									
〃	一一	一	消費者保護会議幹事に任命する	〃									
〃	〃	二七	中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃									
一三	一	五	消費者保護会議幹事を免ずる	〃									
			平成一三年一月五日限りをもって法制審議会委員の併任は終了した										
			平成一三年一月五日限りをもって検察官特別考試審査会委員の併任は終了した										
			終了した										
			平成一三年一月五日限りをもって副検事選考審査会委員の併任は終了した										
			中央交通安全対策会議幹事を免ずる	〃									
〃	〃	六	中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃									
〃	三	一二	独立行政法人土木研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人建築研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人交通安全環境研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人海上技術安全研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人港湾技術研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人電子航法研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人北海道開発土木研究所設立委員に任命する										

11 丁		法 務 省											
年	月	日	事 項	松 尾 邦 弘									
平成二三	四	二	消費 者 保 護 会 議 幹 事 に 任 命 す る	内 閣									
			独 立 行 政 法 人 航 空 大 学 校 設 立 委 員 に 任 命 す る	国 土 交 通 省									
			独 立 行 政 法 人 海 員 学 校 設 立 委 員 に 任 命 す る										
			独 立 行 政 法 人 航 海 訓 練 所 設 立 委 員 に 任 命 す る										
			独 立 行 政 法 人 海 技 大 学 校 設 立 委 員 に 任 命 す る										
	五	九	高 齢 社 会 対 策 会 議 幹 事 に 任 命 す る										
	六	一	公 害 対 策 会 議 幹 事 に 任 命 す る	環 境 省									
		二 二	中 央 省 庁 等 改 革 推 進 本 部 幹 事 を 免 ず る	内 閣									
一 四	一	一 八	次 長 検 事 に 任 命 す る										
			倫 理 監 督 官 を 免 ず る	法 務 省									
			簡 易 裁 判 所 判 事 選 考 委 員 会 委 員 を 委 嘱 す る	最 高 裁 判 所									
	二	八	法 制 審 議 会 委 員 に 併 任 す る	法 務 省									
	五	一 〇	司 法 修 習 生 考 試 委 員 会 委 員 を 委 嘱 す る	最 高 裁 判 所									
	六	一 四	最 高 裁 判 所 一 般 規 則 制 定 諮 問 委 員 会 委 員 に 任 命 す る										
		一 七	最 高 検 察 庁 刑 事 部 長 事 務 取 扱 を 命 ず る	最 高 検 察 庁									
	八	一	最 高 検 察 庁 公 判 部 長 事 務 取 扱 を 命 ず る										
			最 高 検 察 庁 刑 事 部 長 事 務 取 扱 を 免 ず る										
	九	一	最 高 検 察 庁 公 判 部 長 事 務 取 扱 を 免 ず る										

省		務		法	
本籍	現住所	出生地	年	月	日
ふるた ゆうき 古田 佑紀	昭和一七年 四月 八日	旧氏名	事	項	庁名
四一	九	三〇	司法試験第二次試験合格		司法試験管理委員会
四二	三		東京大学法学部卒業		
"	四	一	司法修習生を命ずる		最高裁判所
四四	四	七	司法修習生の修習終了		"
"	"	八	検事二級（東京地方検察庁検事）に任命する		法務省
四五	三	二七	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する		"
"	七	七	アメリカ合衆国に出張を命ずる		"
			出張期間は昭和四五年七月一五日から同四七年七月一四日までとする		"
四七	七	一一	アメリカ合衆国へ出張期間変更		"
			出張期間は昭和四五年七月七日から同四七年七月八日までとする		"
"	"	一二	札幌地方検察庁検事に配置換する		"
			法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する		"

3 丁			法 務 省					
年	月	日	事 項	古 田 佑 紀	法 務 省	庁 名	姓 名	
昭和五七	九	三	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する ドイツ連邦共和国、スイス、スウェーデン、フランス、ベルギー連合 王国へ出張を命ずる					
五八	九	一〇	出張期間は昭和五七年九月一八日から同年一〇月七日までとする 法制審議会幹事に併任する					
五九	六	二〇	法務省刑事局参事官に充てる 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する					
			併任の期間は昭和五九年一月三十一日までとする					
			昭和五九年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する					
			併任の期間は昭和五九年一月三十一日までとする					
六〇	一	五	昭和六〇年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する 併任の期間は昭和六〇年一月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する 併任の期間は昭和六〇年一月三十一日までとする オランダ、連合王国、デンマーク、西ドイツへ出張を命ずる 出張期間は昭和六〇年七月八日から同月二〇日までとする 法制審議会幹事に併任する					

4 丁				法 務 省									
年	月	日	事 項	古 田 佑 紀									
昭和六〇	九	二〇	民事行政審議会幹事に併任する	法 務 省									
六一	一	四	昭和六一年度司法試験（第二次試験） 考査委員に併任する										
			併任の期間は昭和六一年一月三十一日までとする										
	六	二	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										
			併任の期間は昭和六一年一月三十一日までとする										
			民事行政審議会幹事に併任する										
六二	九	二〇	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										
	六	一	併任の期間は昭和六二年一月三十一日までとする										
			法務省刑事局参事官に充てることを解く										
	八	一七	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する										
		二〇	民事行政審議会幹事の併任を解除する										
	九	一二	最高裁判所家庭規則制定諮問委員会幹事に任命する	最 高 裁 判 所									
		三〇	最高裁判所家庭規則制定諮問委員会幹事を免ずる										
六三	五	二四	東京区検察庁検事に併任する	法 務 省									
	一二	二	東京区検察庁検事の併任を解除する										
平成 元	三	二八	法務省刑事局青少年課長に充てる										
二	四	五	法制審議会幹事に併任する										
		二六	平成二年度司法試験（第二次試験） 考査委員に併任する										
	五	一一											

5 丁				法 務 省									
													年
	〃	五	〃	〃	〃	四	〃	〃	〃	〃	平成三		月
	四	一	〃	〃	四	二	一	〃	一二	四	一		日
	五	四	一九		一三	六	六	二〇	一二	一	四		
事 項													
併任の期間は平成二年十二月三十一日までとする													
平成三年度司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する													
併任の期間は平成三年十二月三十一日までとする													
東京高等検察庁検事に配置換する													
法務省刑事局青少年課長に充てる													
法務省刑事局国際課長に充てる													
法制審議会幹事の併任を解除する													
平成四年度司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する													
併任の期間は平成四年十二月三十一日までとする													
国際連合犯罪防止刑事司法委員会日本代表を委嘱する													
オーストリアへ出張を命ずる													
出張期間は平成四年四月一九日から同年五月二日までとする													
外務事務官（国際連合局）に併任する													
（期間は平成四年五月二日までとする）													
平成五年度司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する													
併任の期間は平成五年十二月三十一日までとする													
法務大臣官房審議官（刑事局担当）に充てる													
オーストリア、フランス、スイス及びアメリカ合衆国へ出張を命ずる													
		法	外		法	外						法	庁
		務	務		務	務						務	名
		省	省		省	省						省	

古 田 佑 紀

6 丁		法 務 省												古 田 佑 紀					
															年	月	日	事 項	庁 名
	〃	〃			〃	七	〃		〃		六		〃		平成五			出張期間は平成五年四月一〇日から同年五月三日までとする	法 務 省
	〃	〃			四	一	五		四		一		四		四			外務事務官（国際連合局）に併任する	法 務 省
	〃	二一			一五	二〇	一六		一九		四		一五		一〇			（期間は平成五年四月二四日までとする）	外 務 省
法制審議会刑事法部会委員に併任する																			
法制審議会少年法部会委員に併任する																			
法制審議会幹事に併任する																			
平成六年度司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する																			
併任の期間は平成六年一月三十一日までとする																			
オーストリアへ出張を命ずる																			
出張期間は平成六年四月二四日から同年五月八日までとする																			
平成六年度司法試験（第二次試験） 審査委員の併任を解除する																			
第一三二回国会政府委員を命ずる																			
法制審議会刑事法部会委員に併任する																			
法制審議会少年法部会委員に併任する																			
法制審議会幹事に併任する																			
第九回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を命ずる																			
エジプトへ出張を命ずる																			
出張期間は平成七年四月二九日から同年五月九日までとする																			
法 務 省		内 閣	法 務 省			内 閣	〃	〃	〃		法 務 省		外 務 省		法 務 省				

7 丁								法 務 省				
											平 成	年
	〃	〃	〃	〃	〃	八		〃	〃	〃	七	
	五	〃	四	二		一		一〇	〃	〃	五	月
	一〇	八	三	五		三一		一	三〇	二二	一二	日
								事 項				
出張期間は平成八年五月一九日から同年六月二日までとする								第九回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を免ずる				
オーストリアへ出張を命ずる								オーストリアへ出張を命ずる				
(期間は平成八年四月一四日までとする)								出張期間は平成七年五月二八日から同年六月一日までとする				
外務事務官(総合外交政策局)に併任する								外務事務官(総合外交政策局)に併任する				
フランス、オーストリアへ出張を命ずる								(期間は平成七年六月九日までとする)				
(期間は平成八年二月一日までとする)								最高検察庁検事に配置換する				
出張期間は平成八年二月五日から同月一日までとする								法務大臣官房審議官(刑事局担当)に充てる				
外務事務官(経済局)に併任する												
フランスへ出張を命ずる												
法 務 省		外 務 省	法 務 省	外 務 省		〃			外 務 省	法 務 省	内 閣	庁 名

古 田 佑 紀

9 丁			法 務 省														古 田 佑 紀				
																年	月	日	事 項	庁 名	
			一三	〃	〃		一二					〃	一一	一二	二二				平成一〇 〃 二四	宇都宮地方検察庁検事正に配置換する 法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する 法制審議会少年法部会委員の併任を解除する 法制審議会幹事の併任を解除する 最高検察庁検事に配置換する 法務省刑事局長に充てる 検察官特別考試審査会委員に併任する 副検事選考審査会委員に併任する 法制審議会刑事法部会委員に併任する 法制審議会幹事に併任する 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する 司法修習生考試委員会委員を委嘱する 自然環境保全審議会幹事に任命する 最高裁判所家庭規則制定諮問委員会委員に任命する 平成一三年一月五日限りをもって法制審議会幹事及び部会委員の併任は終了した 平成一三年一月五日限りをもって検察官特別考試審査会委員の併任は終了した	法 務 省 〃 〃 法 務 省

[illegible]

外人第10610号
平成15年9月24日

内閣総理大臣 小 泉 純 一 郎 殿

外務大臣臨時代理
国務大臣 福 田 康 夫



閣 議 決 定 人 事 に つ い て

別紙のとおり発令を願います。

外務省

特命全権大使に任命する

(前内閣広報官)

近 藤 茂 夫

(国際連合日本政府代表部大使) 外務事務官

齋 賀 富美子

(国際協力事業団理事)

泉 堅二郎

(通関情報処理センター監事)

稲 川 照 芳

(国際交流基金理事)

永 井 慎 也

(大臣官房) 外務事務官

重 家 俊 範

(同) 同

下荒地 修 二

(国際協力事業団総務部長)

須 田 明 夫

(在ポーランド日本国大使館公使) 外務事務官

伊 東 喜 昭

(以上9月29日付発令)

おって、近藤にはフィンランド国駐箚、齋賀にはノルウェー国駐箚、泉にはエチオピア国駐箚、稲川にはハンガリー国駐箚、永井にはアルゼンチン国駐箚、重家には南アフリカ共和国駐箚、下荒地にはパナマ国駐箚、須田にはスリランカ国駐箚、伊東にはウガンダ国駐箚を命ずる。

履歷書

履 歴 書										
本 籍										
出生地										
年 号	月	日	事 項							省 庁 名
昭和 三九	一〇		国家公務員採用上級（甲・法律）試験合格							
四〇	三		東京大学法学部第二類卒業							
	四	一	建設事務官に任命する							
			都市局都市計画課勤務を命ずる							
四三	一	二〇	都市局下水道課勤務を命ずる							
四五	九	一	都市局都市計画課勤務を命ずる							
四六	九	二〇	関東地方建設局河川部水政課長を命ずる							
四七	一二	二五	都市局都市計画課勤務を命ずる							
外 務 省										

外務省	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和五〇	五	一	都市局下水道部下水道企画課勤務を命ずる	
	五二	一	一五	辞職を承認する	
			一六	兵庫県事務吏員に任命する	
				土木部工地局計画調整課参事に補する	
		四	一	土木部工地政策課長に補する	
	五四	三	三一	願により本職を免ずる	
		四	一	建設事務官（住宅局住宅総務課）に採用する	
	五六	六	一〇	大臣官房会計課企画官に昇任させる	
	五八	七	一	大臣官房文書課広報室長に配置換する	
	五九	六	二五	大臣官房地方厚生課長に昇任させる	
	六〇	七	一〇	都市局都市再開発課長に配置換する	
	六一	七	二二	大臣官房付に配置換する	
			〃	内閣審議官（内閣官房内閣内政審議室）に併任する	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和六一	七	二二	特命事項担当室室員を命ずる	
			〃	金丸国務大臣秘書官事務取扱を命ずる	
			〃	総理府事務官（大臣官房内政審議室）に併任する	
	六二	一一	六	金丸国務大臣秘書官事務取扱を免ずる	
			一六	内閣審議官（内閣官房内閣内政審議室）の併任を解除する	
			〃	総理府事務官（大臣官房内政審議室）の併任を解除する	
	六三	一	一二	都市局都市計画課長に配置換する	
	平成二	七	三	大臣官房政策課長に配置換する	
	三	六	一四	大臣官房会計課長に配置換する	
四	六	二六		道路局次長に昇任させる	
六	七	一		都市局長に昇任させる	
八	七	二		総理府事務官（国土庁長官官房長）に転任させる	
九	七	八		国土事務次官に昇任させる	

年号	月	日	事項	省庁名
平成九	七	八	阪神・淡路復興対策本部事務局長に併任する	
一一	七	一三	内閣審議官（内閣官房内閣広報官室内閣広報官）に転任させる	
		//	総理府事務官（大臣官房広報室長）に併任する	
一三	一	四	辞職を承認する	
		六	内閣広報官に任命する	
一五	七	三〇	願に依り本官を免ずる	

外務省

履 歴 書

本 籍		氏 名		旧 氏 名	出生年月日
		齋 賀 富美子			昭和一八年一月三〇日生
出生地	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四〇	九	一八	外務省語学研修員採用試験合格	
	四一	三	一六	東京外国語大学英米語学科卒業	
		四	一	外務事務官に任命する	
				アジア局勤務を命ずる	
		七	一一	在ノールウェー日本国大使館在勤を命ずる	
				副理事官を命ずる	
	四四	一一	一	三等理事官を命ずる	
	四六	一	五	大臣官房勤務を命ずる（儀典官室）	

外 務 省

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和五〇	一一	一七	在ノールウェー日本国大使館在勤を命ずる	
				二等書記官を命ずる	
	五四	一一	一九	条約局国際協定課に配置換する	
	五八	六	二〇	国際連合日本政府代表部に配置換する	
				一等書記官を命ずる	
	六一	四	一	上級に登用する（昭和四七年度扱）	
	六三	二	一	国際連合局に配置換する（国連政策課）	
		三	二八	国際連合局社会協力課に配置換する	
	平成 元	七	一七	経済局海洋課長に昇任させる	
	四	八	二〇	在デンマーク日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
	八	二	一	国際連合日本政府代表部に配置換する	
	九	一	一	国際連合日本政府代表部在勤特命全権大使を補佐し国際連合	

年 号	月	日	事 項	省 庁 名
平成一〇	五	一〇	日本政府代表部に在勤する期間公使の名称を与える	
			辞職を承認する	
		一一	埼玉県副知事に任命する	
一二	八	三一	願により埼玉県副知事を免ずる	
	九	一	外務事務官（大臣官房）に採用する	
		一五	在シアトル日本国総領事館に配置換する	
			総領事を命ずる	
一四	七	一	国際連合日本政府代表部に配置換する	
			参事官を命ずる	
			国際連合日本政府代表部に在勤する期間大使の名称を与える	

外務省

履 歴 書									
本 籍			出生地			年 号		省 庁 名	
						月	日	事 項	
						九			
						三			
						四	一		
五〇	四六	四四	一〇			四	一	建設技官に任命する	中国地方建設局広島国道工事事務所調査設計課勤務を命ずる
								建設省都市局区画整理課に転任させる	道路部道路計画課勤務を命ずる
								道路局企画課勤務を命ずる	土木研究所千葉支所道路部道路研究室に転任させる
外 務 省									
氏 名			旧 氏 名			出生年月日			
泉 <small>いずみ</small>						昭和二〇年五月一七日生			堅二 <small>けんじ</small> 郎 <small>ろう</small>

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和五三	二	二〇	建設省計画局国際課に転任させる	
			〃	外務事務官（在フィリピン日本国大使館）に転任させる	
				二等書記官を命ずる	
		四	一	一等書記官を命ずる	
	五六	四	二二	建設技官（道路局有料道路課）に転任させる	
	五七	一二	五	道路局企画課に配置換する	
	五九	四	一	四国地方建設局香川工事事務所長に昇任させる	
	六一	四	七	関東地方建設局東京国道工事事務所長に配置換する	
	六二	一〇	一	道路局有料道路課建設専門官に配置換する	
平成元	一二	一		道路局国道第一課道路保全対策官に昇任させる	
三	四	一		道路局地方道課市町村道室長に配置換する	
	一二	二		総理府技官（国土庁計画・調整局調整課長）に昇任させる	
四	一二	三一		建設技官（大臣官房付）に転任させる	

年 号	月	日	事 項	省 庁 名
平成 四	一二	三一	辞職を承認する	
五	一	一	茨城県技術吏員に任命する	
			土木部長に補する	
六	一〇	一五	願により本職を免ずる	
		一六	建設技官（大臣官房付）に採用する	
	一一	一	都市局街路課長に配置換する	
七	一一	一	四国地方建設局長に昇任させる	
九	四	一	辞職を承認する	
		一六	駐車場整備推進機構顧問を命ずる	
	六	一	駐車場整備推進機構専務理事に任命する	
一〇	七	三一	辞任	
	八	一	国際協力事業団理事に任命する	

外務省

年 号	月	日	事 項	省 庁 名
昭和四六	七	二〇	副領事を命ずる	
四八	八	一〇	欧亜局西欧第一課勤務を命ずる	
五一	一	一〇	情報文化局国内広報課勤務を命ずる	
五二	七	一	在ドイツ連邦共和国日本国大使館に配置換する	
			二等書記官を命ずる	
五三	四	一	一等書記官を命ずる	
五五	六	一	在チェコスロヴァキア日本国大使館に配置換する	
五七	五	一四	大臣官房調査企画部企画課に配置換する	
五八	七	一五	大臣官房調査企画部企画課企画官に昇任させる	
五九	六	二五	中南米局中南米第一課長に昇任させる	
六一	八	一八	情報調査局分析課長に配置換する	
六二	一〇	二〇	在オーストリア日本国大使館に配置換する	
			参事官を命ずる	

外務省

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	平成三	二	一五	在ドイツ連邦共和国日本国大使館に配置換する	
		四	一	在ドイツ日本国大使館に配置換する（法律第五号）	
	四	一	一	ドイツ国駐箭特命全権大使を補佐しドイツ国に在勤する期間 公使の名称を与える	
		七	一〇	在デュッセルドルフ日本国総領事館に配置換する	
				総領事を命ずる	
	七	七	二〇	大臣官房審議官に配置換する	
				総合外交政策局に併任する	
	九	八	一	在ベルリン日本国総領事館に配置換する	
				総領事を命ずる	
				在ベルリン日本国総領事館総領事として在勤する期間大使の 名称を与える	
				大臣官房に配置換する	
	一一	八	一		

[illegible]

書

外務省

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四七	一〇	一六	条約局国際協定課勤務を命ずる	
	五〇	七	一	在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部在勤を命ずる	
				二等書記官を命ずる	
	五二	一〇	一	在スペイン日本国大使館に配置換する	
				一等書記官を命ずる	
	五四	一一	一五	国際連合局経済課に配置換する	
	五七	一	一一	大臣官房調査企画部分析課に配置換する	
	五八	一〇	一	内閣法制局参事官(第三部)に昇任させる	
	六一	八	一八	外務事務官(中南米局中南米第一課長)に転任させる	
	六二	九	一	在ウルグアイ日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
	平成 元	三	一	国際連合日本政府代表部に配置換する	
	三	八	一	在ペルー日本国大使館に配置換する	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	平成 三	八	一	在リマ日本国総領事館に併任する	
				総領事を命ずる	
	四	一	一	ペルー国駐劄特命全権大使を補佐しペルー国に在勤する期間	
				公使の名称を与える	
	五	八	一	大臣官房外務参事官に昇任させる	
				中南米局に併任する	
	六	八	一九	大臣官房審議官に昇任させる	
				中南米局に併任する	
	七	一	一〇	大臣官房に配置換する	
				休職にする（日本国際問題研究所主任研究員）	
	九	一	二一	特命全権大使に任命する	
				カタール国駐劄を命ずる	
	一二	一	一七	願に依り本官を免ずる	

[illegible]

履 歴 書													
本 籍		出 生 地		年 号		昭 和 四 三		四 四		四 五		四 七	
				月		九		三		七		七	
				日		四		二 八		一			
				事 項		外務公務員採用上級試験合格		一橋大学経済学部卒業		外務事務官に任命する		大臣官房勤務を命ずる	
				氏 名		重 家 俊 範		アメリカ局勤務を命ずる（北米第一課）		在アメリカ合衆国日本国大使館在勤を命ずる		外交官補を命ずる	
		出生年月日		昭和二〇年六月三日生		省 庁 名		外 務 省		三 等 書 記 官 を 命 ず る			
		旧 氏 名											

外務省	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四九	一	一	二等書記官を命ずる	
		八	一九	アメリカ局北米第二課勤務を命ずる	
	五二	四	一	条約局国際協定課に配置換する	
	五四	七	一	大臣官房に配置換する	
				外務大臣秘書官事務取扱を命ずる	
	五五	七	一	在マレーシア日本国大使館に配置換する	
				一等書記官を命ずる	
	五七	七	一	在連合王国日本国大使館に配置換する	
	五九	九	一	欧亜局大洋州課長に昇任させる	
	六一	六	六	大臣官房に配置換する	
			〃	内閣事務官（内閣官房）に併任する	
				後藤田国務大臣秘書官事務取扱を命ずる	
	六二	一一	六	小淵国務大臣秘書官事務取扱を命ずる	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和六三	七	一	北米局安全保障課長に配置換する	
			二五	内閣審議官（内閣官房内閣安全保障室）に併任する	
	平成二	九	一	在アメリカ合衆国日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
	三	八	一	国際連合日本政府代表部に配置換する	
	五	一	一	国際連合日本政府代表部在勤特命全權大使を補佐し国際連合	
				日本政府代表部に在勤する期間公使の名称を与える	
		八	一	大臣官房外務参事官に配置換する	
				中近東アフリカ局に併任する	
外務省	七	五	一五	大臣官房審議官に昇任させる	
		八	四	経済局に併任する	
				中近東アフリカ局の併任を解除する	
	九	八	一	在アメリカ合衆国日本国大使館に配置換する	

年 号	月	日	事 項	省 庁 名
平成 九	八	一	参事官を命ずる	
			アメリカ合衆国駐劄特命全権大使を補佐しアメリカ合衆国に	
			在勤する期間公使の名称を与える	
一二	二	一六	特命全権公使に任命する	
			在アメリカ合衆国日本国大使館在勤を命ずる	
一三	一	二二	願に依り本官を免ずる	
		〃	外務事務官（中東アフリカ局長）に採用する	
一四	三	八	大臣官房に配置換する	
	五	一三	休職にする（日本国際問題研究所主任研究員）	

外務省

外務省	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四七	一二	一一	領事官補を命ずる	
	四八	五	二一	在アメリカ合衆国日本国大使館在勤を命ずる	
				外交官補を命ずる	
	四九	七	一五	アジア局中国課勤務を命ずる	
	五一	九	一五	大臣官房勤務を命ずる	
				外務大臣秘書官事務取扱を命ずる	
	五二	四	一	経済局資源課に配置換する	
	五三	四	五	経済局資源第二課に配置換する（政令第九六号）	
	五四	一	一〇	在中華人民共和国日本国大使館に配置換する	
				二等書記官を命ずる	
	五五	四	一	一等書記官を命ずる	
	五六	二	一	大臣官房に配置換する	
				休職にする（交流協会）	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和五九	一	九	復職させる	
				経済局に配置換する（総務参事官室）	
	六〇	九	二	経済協力局技術協力課企画官に昇任させる	
			二〇	経済協力局政策課企画官に配置換する	
	六一	九	一	大臣官房総務課主任企画官に配置換する	
	六二	一	一九	経済協力局調査計画課長に昇任させる	
	平成元	一	二七	在大韓民国日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
	四	八	一	在中華人民共和国日本国大使館に配置換する	
	六	一	一	中華人民共和国駐節特命全権大使を補佐し中華人民共和国に在勤する期間公使の名称を与える	
				大臣官房外務参事官に配置換する	
	七	八	四	国際情報局に併任する	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	平成 九	四	一	在ヴァンクーヴァー日本国総領事館に配置換する	
				総領事を命ずる	
	一一	三	二五	大臣官房に配置換する	
		五	一	休職にする（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター	
				次長兼主任研究員）	
	一四	五	一	復職した	
				休職にする（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター	
				研究部長兼主任研究員）	
		九	二〇	復職した	
				在アメリカ合衆国日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
				アメリカ合衆国駐箚特命全權大使を補佐しアメリカ合衆国に	
				在勤する期間公使の名称を与える	

[illegible]

氏名	須田明夫
旧氏名	
出生年月日	昭和二二年七月八日生

出生地

月

III

事

項

省
序
名

昭和四五

九

五

外務公務員採用上級試験合格

四六

 Springer

[illegible]

東京大学法学部第三類中退

外務事務官に任命する

大臣官房勤務を命ずる

アメリカ局勤務を命ずる

四七

四

—

在アメリカ合衆国日本国大使館在勤を命ずる

外交官補を命ずる

四九

六

在インドネシア日本国大使館在勤を命ずる

外務省

外務省	年 号			月 日			事 項	省 庁 名
	平成	元		七	一五			
				一二	二三		条約局国際協定課長に昇任させる	
				一〇	一五		大臣官房総務課企画官に配置換する	
	六三			一	一		参事官を命ずる	
	六〇			一一	二〇		在連合王国日本国大使館に配置換する	
							一等書記官を命ずる	
	五八			四	一		在大韓民国日本国大使館に配置換する	
	五七			四	一		北米局北米第二課に配置換する	
	五三			一〇	一		条約局法規課に配置換する	
				一〇	一		アジア局南東アジア第二課勤務を命ずる	
	五一			八	九		大臣官房勤務を命ずる	
	五〇			四	一		二等書記官を命ずる	
昭和四九				六	一		三等書記官を命ずる	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	平成 三	一〇	一	情報調査局分析課長に配置換する	
	五	八	一	国際情報局分析第一課長に配置換する	
		一二	一〇	在カナダ日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
	七	一	一	カナダ国駐箚特命全権大使を補佐しカナダ国に在勤する期間	
				公使の名称を与える	
	八	一	五	在オーストラリア日本国大使館に配置換する	
				オーストラリア国駐箚特命全権大使を補佐しオーストラリア	
				国に在勤する期間公使の名称を与える	
	九	八	一	大臣官房外務参事官に配置換する	
				総合外交政策局に併任する（軍備管理・科学審議官組織）	
	一〇	一	二二	大臣官房審議官に昇任させる	
	一一	八	二	大臣官房に配置換する	

[illegible]

氏名	伊東喜昭
旧氏名	
出生年月日	昭和二十三年八月一〇日生

出生地	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
昭和四六	九	四	外務公務員採用上級試験合格		
四七	三	三一	東京大学法学部第三類卒業		
	四	一	外務事務官に任命する		
			大臣官房勤務を命ずる		
	七	一	中近東アフリカ局勤務を命ずる（アフリカ課）		
四八	四	一	在連合王国日本国大使館在勤を命ずる		
			外交官補を命ずる		
五〇	六	一一	三等書記官を命ずる		

外務省

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和五一	四	一	二等書記官を命ずる	
	五二	五	一七	アジア局南東アジア第一課に配置換する	
	五四	四	一	大臣官房領事移住部領事第二課に配置換する	
	五五	一二	一	経済局海洋課に配置換する	
	五九	一	二五	在香港日本国総領事館に配置換する	
				領事を命ずる	
	六一	七	一	国際連合日本政府代表部に配置換する	
				一等書記官を命ずる	
	六四	一	一	参事官を命ずる	
平成二		三	一九	大臣官房総務課主任企画官に配置換する	
		八	三	大臣官房国内広報課長に配置換する	
	四	八	二〇	経済局海洋課長に配置換する	
	七	一	一〇	在フランス日本国大使館に配置換する	

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	平成 七	一	一〇	参事官を命ずる	
	八	一	一	フランス国駐箚特命全権大使を補佐しフランス国に在勤する	
				期間公使の名称を与える	
		七	一五	在ウィーン国際機関日本政府代表部に配置換する	
				在ウィーン国際機関日本政府代表部在勤特命全権大使を補佐	
				し 在ウィーン国際機関日本政府代表部に在勤する期間公使の	
				名称を与える	
	一一	八	九	在インド日本国大使館に配置換する	
				インド国駐箚特命全権大使を補佐しインド国に在勤する期間	
				公使の名称を与える	
	一三	八	一五	在ポーランド日本国大使館に配置換する	
				ポーランド国駐箚特命全権大使を補佐しポーランド国に在勤	
				する期間公使の名称を与える	

閣 議 説 明 メ モ

閣議日 平成15年9月26日(金)

発令日 平成15年9月29日(月)

- 特命全権大使に任命する
フィンランド国駐箚を命ずる
(前内閣広報官)

近 藤 茂 夫

近 藤 茂 夫 → フィンランド国駐箚
長谷川 憲 正
15. 9. 15 命歸朝
免本官予定

- 特命全権大使に任命する
ノルウェー国駐箚を命ずる
外務事務官(国際連合日本政府代表部大使)

齋 賀 富美子

齋 賀 富美子 → ノルウェー国駐箚
河 合 正 男
15. 9. 15 命歸朝
免ノルウェー国駐箚(特命)予定

- 特命全権大使に任命する
エチオピア国駐箚を命ずる
(国際協力事業団理事)

泉 堅二郎

泉 堅二郎 → エチオピア国駐箚
庵 原 宏 義
15. 8. 10 命歸朝
免本官予定

- 特命全権大使に任命する
ハンガリー国駐箚を命ずる
(通関情報処理センター監事)

稲 川 照 芳

稲 川 照 芳 → ハンガリー国駐箚
松 本 和 朗
15. 9. 15 命歸朝
免本官予定

- 特命全権大使に任命する
アルゼンチン国駐節を命ずる
(国際交流基金理事)

永井 愼也

永井 愼也 → アルゼンチン国駐節
渡邊 俊夫
15. 6. 15 命帰朝
7. 22 免アルゼンチン国駐節 (待命)

- 特命全権大使に任命する
南アフリカ共和国駐節を命ずる
外務事務官 (大臣官房)

重家 俊範

重家 俊範 → 南アフリカ共和国駐節
榎 泰邦
15. 7. 15 命帰朝
免南アフリカ共和国駐節 (待命) 予定

- 特命全権大使に任命する
パナマ国駐節を命ずる
外務事務官 (大臣官房)

下荒地 修二

下荒地 修二 → パナマ国駐節
松津 光威
15. 7. 15 命帰朝
免本官予定

- 特命全権大使に任命する
スリランカ国駐節を命ずる
(国際協力事業団総務部長)

須田 明夫

須田 明夫 → スリランカ国駐節
大塚 清一郎
15. 9. 20 命帰朝
免スリランカ国駐節 (待命) 予定

- 特命全権大使に任命する
ウガンダ国駐節を命ずる
外務事務官 (在ポーランド日本国大使館公使)

伊東 喜昭

伊東 喜昭 → ウガンダ国兼轄 (ケニア国駐節)
浅見 眞
免ウガンダ国兼轄予定